

中部国際空港の物流拠点機能強化

協議会名：中部国際空港利用促進協議会

協議会構成員

愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会、中部国際空港株式会社

【事業実施背景】中部地域発生航空貨物の約8割(約14.3万トン、トラック便にして年間3万6台相当)が主に首都圏空港等へトラック輸送、及びセントレア島内通関の一般貨物の4分の3(約8.5万トン、年間2万1千便相当)が主に首都圏空港等へトラック輸送されている状況である。「中部の貨物は中部から」の考えに基づき荷主、物流会社、航空会社の協力を得ながら他空港利用の貨物の中止国際空港利用ネットワークを再構築すべく事業を展開する。

事業内容

Point



【①トラック → 航空機】トラックで首都圏空港等へ転送されシカゴ向けに輸出される貨物を、中部空港発のシカゴ便に搭載。中部地区/中部空港→首都圏空港等へのトラック輸送が不要となり、トラック台数の削減を実現。



【②トラック → 混載トラック】トラックで各航空貨物取扱事業者(フォワーダー)により首都圏空港等へ転送されている貨物を集約し複数社相乗り混載トラックとして中部空港へ輸送。該当地区→首都圏空港等へのトラック輸送が不要となり総合的な運行台数も削減。



【③トラック → 船舶(内航船 Sea & Air)】トラックで各フォワーダーにより首都圏空港等へ転送されている貨物を、RORO船により中部空港へ輸送。該当地区→首都圏空港等へのトラック輸送が不要に。国内有数のSea & Air輸送拠点としての中部空港の強みを発揮。



想定事業実施効果

これらの取組みを進め、中部空港の利用が拡大することは以下に寄与する。

- (1)リードタイムの短縮による物流効率化
- (2)ドライバー不足緩和
- (3)災害・混雑時のための代替サプライチェーンの確保
- (4)二酸化炭素排出量削減

⇒ 中部圏はもとより日本国内の各種課題への対応につながる